平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月６日

上場会社名　GMOクラウド株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3788　ＵＲＬ　http://ir.gmocloud.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）青山 満
常務取締役ソリューションサ
問合せ先責任者　（役職名）ービス事業統括兼コーポレー　（氏名）閑野 倫有　ＴＥＬ　03-6415-6100
ト部門統括

定時株主総会開催予定日　平成25年３月22日　配当支払開始予定日　平成25年３月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月25日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,409	4.2	971	27.7	971	22.4	523	38.4
23年12月期	9,029	8.3	761	△28.5	794	△25.7	377	△44.5

（注）包括利益　24年12月期　685百万円（111.0%）　23年12月期　325百万円（△34.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	4,503.33	―	12.4	13.6	10.3
23年12月期	3,257.50	3,251.25	9.6	11.8	8.4

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,549	4,437	58.7	38,113.93
23年12月期	6,748	3,999	59.2	34,444.60

（参考）自己資本　24年12月期　4,428百万円　23年12月期　3,996百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,339	△711	△372	3,394
23年12月期	1,284	△569	△355	2,978

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	2,000.00	2,000.00	232	61.4	5.9
24年12月期	―	0.00	―	1,800.00	1,800.00	209	40.0	5.0
25年12月期（予想）	―	0.00	―	1,900.00	1,900.00		35.3	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	4,942	5.4	515	4.5	525	4.6	304	14.5	2,616.11
通期	9,910	5.3	1,083	11.6	1,080	11.2	626	22.1	5,379.52

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	116,930株	23年12月期	116,540株
②　期末自己株式数	24年12月期	513株	23年12月期	513株
③　期中平均株式数	24年12月期	116,193株	23年12月期	116,027株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,975	△2.1	381	2.0	458	△8.0	272	△12.5
23年12月期	5,082	△2.8	374	△50.0	498	△38.8	311	△40.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	2,346.12	―
23年12月期	2,685.61	2,680.46

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	6,483	4,882	75.3	41,937.53
23年12月期	6,161	4,822	78.3	41,564.33

（参考）自己資本　24年12月期　4,882百万円　23年12月期　4,822百万円

２．平成25年12月期の個別業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,493	0.1	187	4.4	243	2.6	149	3.0	1,283.51
通期	5,115	2.8	430	12.7	480	4.7	294	8.0	2,527.83

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 14
（１）会社の経営の基本方針 …… 14
（２）目標とする経営指標 …… 14
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 14
（４）会社の対処すべき課題 …… 14
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 23
（７）追加情報 …… 25
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）売上原価明細書 …… 32
（４）株主資本等変動計算書 …… 33
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 35
６．その他 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機や長引く円高の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、引き続きICT投資を抑制する傾向が続き、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、2011年から提供を開始したクラウドサービスについてはサービス内容の強化及びスペックアップを図るべく投資を継続し、既存ホスティングサービスにおいてはグループ会社やブランド毎に分散しているサービスの統合、集約を実施しました。またグループ各社の機能強化及びブランド価値向上を図るべく、１月には連結子会社である株式会社ワダックスをＧＭＯクラウドＷＥＳＴ株式会社に、また12月には同じく連結子会社である株式会社アット・ワイエムシーをＧＭＯビジネスサポート株式会社にそれぞれ商号変更を行いました。

セキュリティサービス事業においては、販路拡大を目指してグローバル展開を継続するとともに、お客さまにとって付加価値の高い新サービスの提供を続け、シェア拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,409,272千円（前年同期比4.2%増）、営業利益971,975千円（前年同期比27.7%増）、経常利益971,763千円（前年同期比22.4%増）、当期純利益523,255千円（前期同期比38.4%増）となりました。

（参考：連結四半期売上高・営業利益）

（単位：千円）	平成23年 10月～12月期	平成24年 １～３月期	平成24年 ４～６月期	平成24年 ７～９月期	平成24年 10月～12月期
売上高	2,344,393	2,348,182	2,341,221	2,342,408	2,377,459
営業利益	218,222	255,755	237,362	240,557	238,301

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

昨年より開始したクラウドサービスでは、「GMOクラウドPublic（パブリック）」において、日米に次いで３拠点目となるマレーシアでのマルチロケーションサービスを開始したことをはじめ、スペックやサービス内容の拡充を図り、顧客数1,600社を超える国内最大級のサービスにまで成長いたしました。

既存ホスティングサービスにおいては、３月に主要ブランドであった「iSLE（アイル）」を「GMOクラウド」へ統合し、また仮想専用ホスティングサービス（VPS）や専用ホスティングサービスにおいては新シリーズの提供や大幅なリニューアルを行いました。

また、ホスティングサービスの市場拡大が見込まれるAPAC市場の開拓及び販売強化を目指し、APAC地域の販売拠点として９月にシンガポールオフィスを設立しました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は6,617,670千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は646,294千円（前年同期比2.9%増）となりました。

（参考：ホスティングサービス　契約件数の推移）

	平成23年 第４四半期末	平成24年 第１四半期末	平成24年 第２四半期末	平成24年 第３四半期末	平成24年 第４四半期末
共用ホスティングサービス	95,912	96,029	96,434	95,447	94,675
仮想専用ホスティングサービス（VPS）	9,194	9,779	9,997	10,444	10,778
専用ホスティングサービス	5,206	5,229	4,970	4,812	4,657
ＯＥＭ	24,502	27,557	27,063	26,820	26,549
計	134,814	138,594	138,464	137,523	136,659

(参考：ホスティングサービス　売上高推移)

(単位：千円)	平成23年 10月～12月期	平成24年 １～３月期	平成24年 ４～６月期	平成24年 ７月～９月期	平成24年 10月～12月期
共用ホスティング サービス	604,876	602,536	597,326	582,317	570,531
仮想専用ホスティン グサービス（VPS）	182,015	179,360	176,666	172,623	169,544
専用・マネージドホ スティングサービス	701,145	688,954	718,240	727,082	735,575
ＯＥＭ	148,902	146,771	140,099	136,706	134,304
その他	32,103	34,292	33,472	34,921	36,341
計	1,669,043	1,651,916	1,665,805	1,653,650	1,646,297

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大や大口案件の増加等により好調に推移しました。日本国内においては、2012年上半期のSSLサーバ証明書市場におけるルート認証局別純増数においてシェアNo.1を獲得し（英国Netcraft社調べ）、「クラウドSSL」や無償ウェブサービス「SSLチェックツール」などお客さまにとって利便性、付加価値の高いサービスリリースを継続しながら、現在もシェア拡大を順調に進めています。

海外においては、５月に北米エネルギー規格委員会（NAESB）の指定認証局に認定され、８月にはインドオフィスを設立するなど、グローバル展開を進めています。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は2,139,362千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は273,556千円（前年同期比68.3%増）となりました。

(ソリューションサービス事業)

ソリューションサービス事業においては、WEBコンサルティング・オフィスコンサルティングサービスにおいて東日本大震災による影響から回復し、特にホームページ制作事業が堅調に拡大しました。

また、スピード翻訳サービスにおいては、法人及び大学からの受注が拡大し、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当連結会計年度のソリューションサービス事業の売上高は789,850千円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益は53,411千円（前年同期は2,024千円）となりました。

(次期見通し)

当社が属するインターネットサービスの事業領域では、コスト削減・業務効率化に対するニーズやインターネットセキュリティに対するニーズ及び成長市場であるクラウドサービスに対するニーズがより一層高まっています。

ホスティングサービス事業においては、引き続き急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた新しいサービスの開発、提供を進め、継続的に投資を行なってまいります。また、既存ホスティングサービスにおいては、ブランドやサービスの選択と集中を一層強め、お客さまの満足度を高めながら経営資源配分の最適化を図ります。

セキュリティサービス事業においては、さらなる日本および世界でのシェア拡大を目指し、付加価値の高い新サービスの提供と、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ります。

ソリューションサービス事業においては、利便性を追求したスピード翻訳サービスをはじめ、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高いWEB・携帯電話向けホームページ制作のコンサルティングサービスを中心に、中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。

以上により、平成25年12月期の業績予想は、次のとおりです。

・連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

	平成25年12月期	対前年同期増減率	平成24年12月期（実績）
	百万円	(%)	百万円
売上高	9,910	5.3	9,409
営業利益	1,083	11.4	971
経常利益	1,080	11.2	971
当期純利益	626	19.7	523

・個別業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

	平成25年12月期	対前年同期増減率	平成24年12月期（実績）
	百万円	(%)	百万円
売上高	5,115	2.8	4,975
営業利益	430	12.7	381
経常利益	480	4.7	458
当期純利益	294	8.0	272

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ801,570千円増加し、7,549,899千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金及びリース資産の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ363,588千円増加し、3,112,789千円となりました。主な増加要因は、リース債務の増加によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ437,982千円増加し、4,437,109千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ381,016千円増加し、当連結会計年度末には3,394,332千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,339,436千円となりました。これは主に法人税等の支払が331,895千円あったものの、税金等調整前当期純利益が957,375千円計上されたこと及び減価償却費及びのれん償却費を837,105千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は711,482千円となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出410,306千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は372,743千円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出232,320千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	58.7	59.2	58.7
時価ベースの自己資本比率（%）	126.1	94.7	107.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	26.0	23.7	41.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	416.49	176.52	119.00

(注) １．上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向は連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。

当連結会計年度の配当につきましては、平成24年７月23日に公表しました配当予想の修正のとおり、１株当たり1,800円を予定しております。次期につきましても、「連結当期純利益に対して35%以上」を一つの指標として、配当を行います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成25年２月６日において当社グループが判断したものであります。

①　親会社との関係について

(a) ＧMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるＧMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下ＧMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成24年12月末日現在、当社発行済株式の51.3%を所有しております。ＧMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業ならびにソーシャル・スマートフォン関連事業を行っております。当社グループは、ＧMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年５月にＧMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、ＧMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ＧMOインターネット株式会社との取引について

当社グループのＧMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成23年12月期532,052千円（総販売実績に対する割合は5.9%）、平成24年12月期430,135千円（総販売実績に対する割合は4.6%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成24年12月期において822,287千円に上っておりますが、その56.4%に当る463,834千円をＧMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するＬ２スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社ＧMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｌ２（レイヤ２）スイッチとは、データリンク層（第２層＝レイヤ２）のデータを解読し、パケットの行き先

を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成24年12月期におけるGMOインターネット株式会社との資金移動を伴う取引内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	3,000,000	総合インターネット事業	（被所有）直接 51.3	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービス等の販売(注2①)	393,506	売掛金	31,798
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	520,428	買掛金	3,191
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	185,326	未払金	58,199
								投資利益(注2③)	15,643	匿名組合出資金	73,488

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社グループと関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは３名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株）における役職
青山満	代表取締役社長	取締役（非常勤）
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長　グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	専務取締役　グループ管理部門統括

当社取締役（非常勤）２名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘されたものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成23年12月期で73.2%、平成24年12月期は69.6%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定どおりホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

ｉ） ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ） セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場でありますが、先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年５月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外での事業活動について

当社グループは、日本のほか、北米、欧州、アジアを含む世界各国において、各国の法律、規制等に従って、各種事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。

また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による政治的混乱等の発生や、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 法的規制について

当社グループは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して以下の法的規制を受けております。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

ⅰ）電気通信事業法について

同法は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする法律です。

当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

同法は、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める法律です。

発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ）特定商取引に関する法律について

同法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

当社グループも、同法により、特定商取引において事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制を受けています。

ⅳ）特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

同法は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、広告宣伝に関する電子メール（特定電子メール）内に送信者の連絡先等を記載する等の規制を受けています。

ⅴ）個人情報の保護に関する法律について

同法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、個人情報の利用目的の明示、取得の適正性の確保、安全管理措置の確保等の規制を受けています。また、当社グループは、電気通信事業者として、同法のほか、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められます。

ⅵ）青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

同法は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする法律です。

同法により、当社はホスティングサービスにおいて、青少年有害情報について閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うことになります。なお、同法については、施行日（平成21年４月１日）から３年以内に施行状況に基づいて必要な措置を講じられることとされており、その措置内容によっては、さらに法的義務が加重され、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 訴訟の可能性について

当社の事業を展開する上で、当社の責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害の賠償を求める訴訟等を提起される可能性があります。このような場合に備えて、当社の大半のサービスについては、その利用約款において免責条項を設けていますが、一部のサービスについては、当社の故意又は重大な過失により損害が発生した場合に、直接かつ通常の損害の範囲で賠償義務を負うものとしています。当社に対して損害賠償を求める訴訟等が認められた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っています。現在までのところ、ＧＭＯグローバルサイン株式会社において５件の特許登録（日本国内で４件、米国で１件）の実績があります。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客さまの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるＧＭＯグローバルサイン株式会社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001：2006」を取得しており、更に当社子会社のＧＭＯクラウドＷＥＳＴ株式会社は平成19年２月にプライバシーマークを取得しています。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) システムトラブルについて

ⅰ） ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウィルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ） セキュリティサービス事業

－システムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、ＧＭＯグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、複数の業者に委託しており、これらの受託業者との間の契約に基づき役務提供を受けております。当社グループは、受託業者と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、受託業者の事業方針の変更等何らかの理由により、受託業者との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は受託業者の技術水準に問題が生じた場合、受託業者の経営状況に問題が発生した場合、悪意の第三者からの妨害行為により認証局システムに問題が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(k) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(l) リース契約について

ソリューションサービス事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成24年12月末時点で、役員10名（取締役７名、監査役３名）、連結ベースでの従業員433名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

Verio, Inc.との関係に関するリスク

(a) 当社グループとVerio, Inc.との関係について

Verio, Inc.（米国）は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100％連結子会社（平成24年３月末時点）で、平成24年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0％を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、Ｅコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス（VPS）については、Verio,Inc. からのOEM提供を受けております。

(b) Verio, Inc.への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) Verio, Inc.との取引関係について

平成24年12月期における、Verio, Inc.との取引は当社ホスティングサービス用の仕入190,669千円であります。

(d) Verio, Inc.との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc.との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後ストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社１株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収（M&A）や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社（ＧＭＯクラウド株式会社）グループは、当社及び当社子会社の合計19社で構成され、「ホスティングサービス」、「セキュリティサービス」、「ソリューションサービス」の提供を主たる事業として展開しています。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供、クラウドサービスの提供

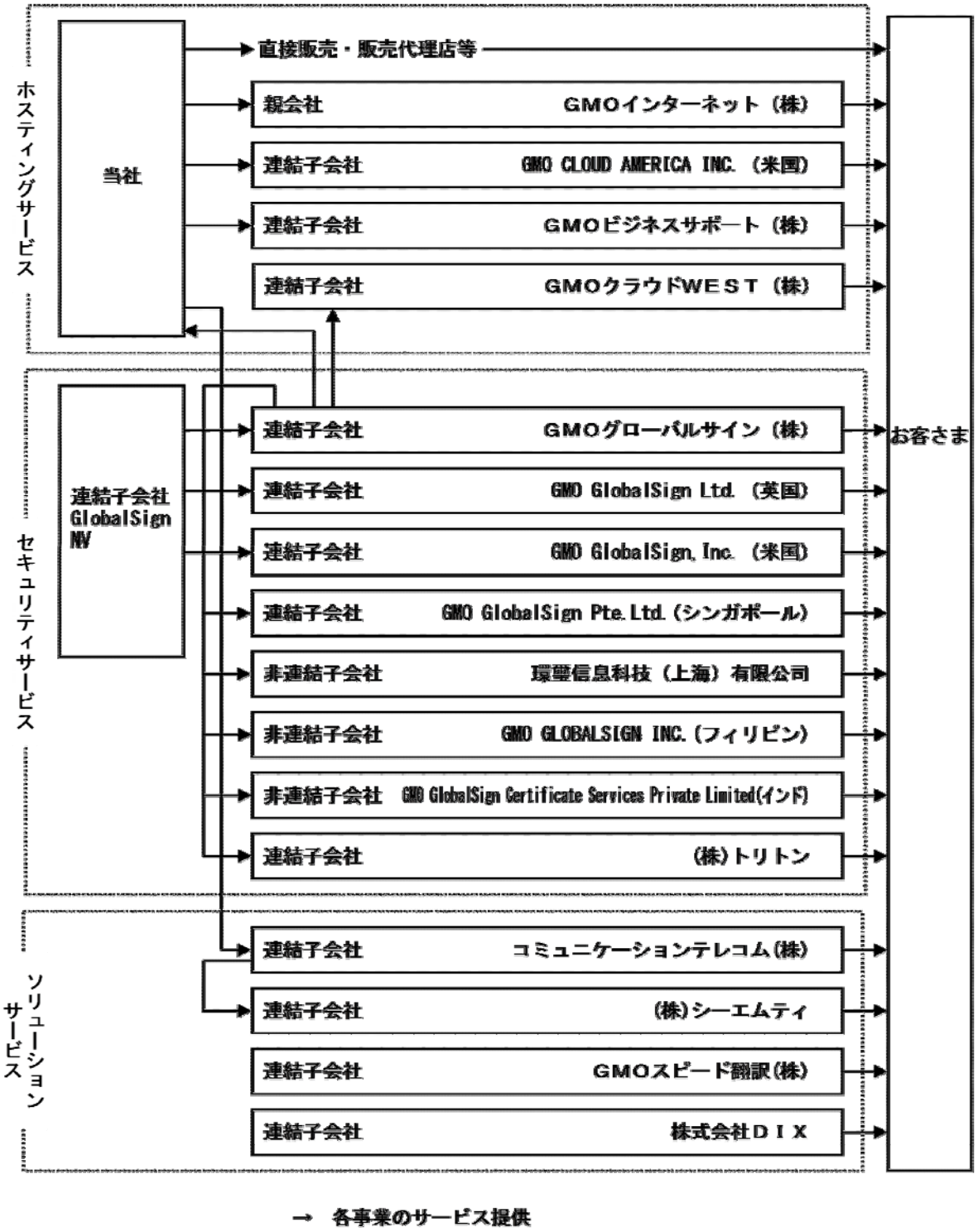
セキュリティサービス事業・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービス

ソリューションサービス事業・・翻訳サービス、ホームページ制作サービス、オフィスコンサルティングなどの中小企業IT支援事業

また、当社の親会社であるＧＭＯインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業を展開しています。

当社は、ＧＭＯインターネットグループが展開するWEBインフラ・EC事業を担う会社として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業を展開しています。

(事業系統図)


ホスティングサービス
当社
直接販売・販売代理店等
親会社 GMOインターネット(株)
連結子会社 GMO CLOUD AMERICA INC.(米国)
連結子会社 GMOビジネスサポート(株)
連結子会社 GMOクラウドWEST(株)
セキュリティサービス
連結子会社 GlobalSign NV
連結子会社 GMOグローバルサイン(株)
連結子会社 GMO GlobalSign Ltd.(英国)
連結子会社 GMO GlobalSign, Inc.(米国)
連結子会社 GMO GlobalSign Pte.Ltd.(シンガポール)
非連結子会社 環璽信息科技(上海)有限公司
非連結子会社 GMO GLOBALSIGN INC.(フィリピン)
非連結子会社 GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited(インド)
連結子会社 (株)トリトン
ソリューションサービス
連結子会社 コミュニケーションテレコム(株)
連結子会社 (株)シーエムティ
連結子会社 GMOスピード翻訳(株)
連結子会社 株式会社DIX
お客さま
→ 各事業のサービス提供

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社)						
GMOインターネット株式会社 (注)2	東京都渋谷区	3,000,000	総合インターネット事業	―	51.3	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
GMO CLOUD AMERICA INC.	米国カリフォルニア州	504,400 (USドル)	ホスティングサービス事業	100.0	―	当社のホスティングサービスの販売をしております 役員の兼任2名
GMOビジネスサポート株式会社	山口県下関市	43,000	ホスティングサービス事業	100.0	―	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任3名。
アイティーネクストホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区	10,000	ホスティングサービス事業	100.0	―	―
GMOクラウドWEST株式会社 (注)4	大阪府大阪市北区	50,000	ホスティングサービス事業	100.0 (100)	―	役員の兼任2名
GMOグローバルサイン株式会社 (注)3	東京都渋谷区	356,640	セキュリティサービス事業	89.8	―	当社は当子会社のセキュリティサービスの販売をしております。 役員の兼任4名。
GMO GlobalSign Ltd. (注)3、5	英国ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリティサービス事業	89.8 (100)	―	役員の兼任2名
GMO GlobalSign, Inc. (注)3、5	米国ニューハンプシャー州	750,000 (USドル)	セキュリティサービス事業	89.8 (100)	―	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注)3、5	ベルギー国フラームス・ブラバント州ルーヴェン市	3,728,311.20 (ユーロ)	セキュリティサービス事業	89.8 (100)	―	役員の兼任2名
GMO GlobalSign Pte.Ltd. (注)3、5	シンガポール共和国	4,190,450 (シンガポールドル)	セキュリティサービス事業	89.8 (100)	―	役員の兼任2名
株式会社トリトン (注)5	神奈川県鎌倉市	9,000	セキュリティサービス事業	89.8 (100)	―	役員の兼任2名
GMOスピード翻訳株式会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューションサービス事業	70.0	―	役員の兼任3名
コミュニケーションテレコム株式会社	北海道札幌市中央区	34,550	ソリューションサービス事業	100.0	―	役員の兼任2名
株式会社シーエムティ (注)6	北海道札幌市中央区	9,000	ソリューションサービス事業	100.0 (100)	―	―
株式会社DIX	東京都渋谷区	25,000	ソリューションサービス事業	100.0	―	役員の兼任2名

(注)1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
3 特定子会社であります。
4 所有割合の( )内の数値は、アイティーネクストホールディングス株式会社による所有の割合であります。
5 所有割合の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.の合計の所有の割合であります。
6 所有割合の( )内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社による所有の割合であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記基本方針の下、セグメント毎に以下のとおり事業を推進してまいります。

① ホスティングサービス事業

急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた新しいサービスの提供を進め、リソースの集中を図ります。また、手軽に利用できる低価格サービスのラインナップを拡充することで、お客さまの裾野を拡大してまいります。

② セキュリティサービス事業

電子認証サービス「グローバルサイン」のブランド認知度を向上させ、さらなる世界シェアの拡大を目指し、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ります。

③ ソリューションサービス事業

利便性を追求したスピード翻訳サービスを始め、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高いWEB・携帯電話向けホームページ制作のコンサルティングサービスを中心に、中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中にあって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。

また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,980	3,554,332
売掛金	744,908	898,235
前払費用	190,564	188,362
繰延税金資産	27,537	47,887
その他	129,437	159,161
貸倒引当金	△11,361	△14,924
流動資産合計	4,120,067	4,833,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,739	53,811
減価償却累計額	△22,688	△19,588
建物（純額）	36,051	34,222
工具、器具及び備品	1,143,794	1,116,234
減価償却累計額	△838,322	△795,558
工具、器具及び備品（純額）	305,471	320,676
リース資産	189,499	588,820
減価償却累計額	△32,440	△130,997
リース資産（純額）	157,058	457,823
有形固定資産合計	498,580	812,722
無形固定資産		
のれん	973,018	668,486
ソフトウエア	614,617	512,388
その他	14,302	110,470
無形固定資産合計	1,601,939	1,291,346
投資その他の資産		
投資有価証券	102,151	205,857
関係会社株式	92,989	123,007
匿名組合出資金	57,855	73,498
長期前払費用	61,786	8,316
敷金及び保証金	150,205	125,824
繰延税金資産	50,760	51,682
その他	11,992	24,589
投資その他の資産合計	527,741	612,776
固定資産合計	2,628,260	2,716,845
資産合計	6,748,328	7,549,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,192	188,011
未払金	365,668	380,452
1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800
前受金	1,525,028	1,430,244
リース債務	52,032	142,614
未払法人税等	162,487	294,837
未払消費税等	30,470	53,515
賞与引当金	8,802	26,613
役員賞与引当金	5,293	28,818
販売促進引当金	4,588	1,170
その他	167,460	100,397
流動負債合計	2,500,824	2,699,476
固定負債		
長期借入金	95,600	42,800
リース債務	104,611	324,283
繰延税金負債	16,467	15,547
その他	31,697	30,682
固定負債合計	248,377	413,313
負債合計	2,749,201	3,112,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	916,900
資本剰余金	998,823	1,005,648
利益剰余金	2,447,727	2,709,332
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,317,689	4,592,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,604	2,573
繰延ヘッジ損益	158	5,740
為替換算調整勘定	△312,739	△172,993
その他の包括利益累計額合計	△321,185	△164,679
少数株主持分	2,623	8,844
純資産合計	3,999,126	4,437,109
負債純資産合計	6,748,328	7,549,899

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	9,029,256	9,409,272
売上原価	3,785,306	3,999,089
売上総利益	5,243,949	5,410,182
販売費及び一般管理費	4,482,928	4,438,206
営業利益	761,020	971,975
営業外収益		
受取利息	1,364	1,912
匿名組合投資利益	38,976	16,192
その他	3,193	8,981
営業外収益合計	43,534	27,087
営業外費用		
支払利息	7,277	11,305
為替差損	2,939	14,333
その他	313	1,660
営業外費用合計	10,530	27,299
経常利益	794,025	971,763
特別利益		
固定資産売却益	56,377	－
保険解約返戻金	25,370	－
保険差益	－	6,063
その他	3,862	221
特別利益合計	85,610	6,285
特別損失		
固定資産除却損	9,275	20,019
事務所移転費用	5,075	－
投資有価証券評価損	19,840	－
減損損失	27,042	－
和解金	4,578	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,430	－
その他	14,200	654
特別損失合計	90,442	20,673
税金等調整前当期純利益	789,193	957,375
法人税、住民税及び事業税	349,273	454,943
法人税等調整額	52,956	△27,044
法人税等合計	402,229	427,899
少数株主損益調整前当期純利益	386,963	529,476
少数株主利益	9,005	6,221
当期純利益	377,957	523,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386,963	529,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,051	11,177
繰延ヘッジ損益	4,434	5,581
為替換算調整勘定	△58,254	139,746
その他の包括利益合計	△61,871	156,506
包括利益	325,092	685,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,843	679,761
少数株主に係る包括利益	9,249	6,221

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	910,075	910,075
当期変動額		
新株の発行	－	6,825
当期変動額合計	－	6,825
当期末残高	910,075	916,900
資本剰余金		
当期首残高	998,823	998,823
当期変動額		
新株の発行	－	6,825
当期変動額合計	－	6,825
当期末残高	998,823	1,005,648
利益剰余金		
当期首残高	2,307,624	2,447,727
当期変動額		
剰余金の配当	△237,855	△232,054
当期純利益	377,957	523,255
連結範囲の変動	－	△29,596
当期変動額合計	140,102	261,605
当期末残高	2,447,727	2,709,332
自己株式		
当期首残高	△38,936	△38,936
当期末残高	△38,936	△38,936
株主資本合計		
当期首残高	4,177,586	4,317,689
当期変動額		
新株の発行	－	13,650
剰余金の配当	△237,855	△232,054
当期純利益	377,957	523,255
連結範囲の変動	－	△29,596
当期変動額合計	140,102	275,255
当期末残高	4,317,689	4,592,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△552	△8,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,051	11,177
当期変動額合計	△8,051	11,177
当期末残高	△8,604	2,573
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,276	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,434	5,581
当期変動額合計	4,434	5,581
当期末残高	158	5,740
為替換算調整勘定		
当期首残高	△254,485	△312,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,254	139,746
当期変動額合計	△58,254	139,746
当期末残高	△312,739	△172,993
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△259,314	△321,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,871	156,506
当期変動額合計	△61,871	156,506
当期末残高	△321,185	△164,679
少数株主持分		
当期首残高	43,085	2,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,462	6,221
当期変動額合計	△40,462	6,221
当期末残高	2,623	8,844
純資産合計		
当期首残高	3,961,357	3,999,126
当期変動額		
新株の発行	－	13,650
剰余金の配当	△237,855	△232,054
当期純利益	377,957	523,255
連結範囲の変動	－	△29,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,333	162,727
当期変動額合計	37,769	437,982
当期末残高	3,999,126	4,437,109

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,193	957,375
減価償却費	433,452	501,576
減損損失	27,042	－
のれん償却額	384,528	335,529
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,182	17,608
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△846	23,112
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△2,291	△3,417
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,564	3,184
受取利息	△1,364	△1,912
支払利息	7,277	11,305
為替差損益（△は益）	2,269	6,018
匿名組合投資損益（△は益）	△38,976	△16,192
移転費用	5,075	－
和解金	4,578	－
保険返戻金	△25,370	－
保険差益	－	△6,063
固定資産売却損益（△は益）	△56,179	654
固定資産除却損	9,275	20,019
投資有価証券評価損益（△は益）	19,840	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,430	－
売上債権の増減額（△は増加）	△68,278	△66,462
前払費用の増減額（△は増加）	△10,428	15,259
その他の流動資産の増減額（△は増加）	9,946	△18,484
長期前払費用の増減額（△は増加）	55,901	54,921
仕入債務の増減額（△は減少）	32,829	9,277
未払金の増減額（△は減少）	14,610	△21,555
前受金の増減額（△は減少）	△49,294	△131,268
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,992	42,903
その他の流動負債の増減額（△は減少）	37,593	△59,274
小計	1,607,551	1,674,113
利息の受取額	1,888	1,625
利息の支払額	△7,289	△11,305
和解金の支払額	△4,578	－
保険金の受取額	－	6,898
法人税等の支払額	△313,040	△331,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,532	1,339,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,024
定期預金の払戻による収入	－	200,024
投資有価証券の取得による支出	△95,575	△89,855
有形固定資産の取得による支出	△249,507	△189,645
無形固定資産の取得による支出	△193,081	△220,661
無形固定資産の売却による収入	56,161	－
保険積立金の解約による収入	36,637	－
子会社株式の取得による支出	△153,467	△64,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△71,967
貸付けによる支出	－	△10,325
貸付金の回収による収入	19,956	16,028
その他	9,093	19,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,783	△711,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,800	△52,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,106	△101,272
株式の発行による収入	－	13,650
配当金の支払額	△237,568	△232,320
少数株主への配当金の支払額	△8,177	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,652	△372,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,783	125,805
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	305,312	381,016
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	34,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,667	2,978,980
現金及び現金同等物の期末残高	2,978,980	3,394,332

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1 連結の範囲に関する事項
① 連結子会社の数 14社
連結子会社の名称
GMO CLOUD AMERICA INC.
ＧＭＯグローバルサイン株式会社
ＧＭＯビジネスサポート株式会社
（平成24年12月に株式会社アット・ワイエムシーより商号変更いたしました）
GMO GlobalSign Ltd.
GlobalSign NV
ＧＭＯスピード翻訳株式会社
GMO GlobalSign, Inc.
株式会社トリトン
コミュニケーションテレコム株式会社
株式会社シーエムティ
アイティーネクストホールディングス株式会社
ＧＭＯクラウドＷＥＳＴ株式会社
（平成24年２月に株式会社ワダックスより商号変更いたしました）
GMO Globalsign Pte. Ltd.
株式会社DIX
前連結会計年度において非連結子会社であったGMO GlobalSign Pte. Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、当連結会計年度において、株式会社DIXの全株式を取得したため連結の範囲に含めております。
② 非連結子会社の名称等
環璽信息科技（上海）有限公司
GMO GLOBALSIGN INC.
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited
GMO CLOUD Pte Ltd.
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項
持分法を適用しない関連会社の名称
Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)
（持分法を適用しない理由）
持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
子会社株式
総平均法による原価法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行なっております。

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　　２～６年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約取引

ヘッジ対象　外貨建ての買掛金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

(ホスティングサービス事業)

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューションサービス事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,629,369	1,798,185	601,700	9,029,256	―	9,029,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,509	55,504	1,951	132,966	△132,966	―
計	6,704,879	1,853,690	603,652	9,162,222	△132,966	9,029,256
セグメント利益	628,106	162,570	2,024	792,701	1,323	794,025
セグメント資産	6,943,317	1,969,414	384,336	9,297,067	△2,548,739	6,748,328
その他の項目						
減価償却費	408,894	117,156	1,968	528,019	―	528,019
のれんの償却額	296,523	106,716	△18,711	384,528	―	384,528
受取利息	47,189	1,134	14	48,339	△46,974	1,364
支払利息	6,716	47,534	―	54,251	△46,974	7,277
減損損失	25,942	―	1,100	27,042	―	27,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,252	142,045	8,231	609,529	―	609,529

（注）１　セグメント利益の調整額1,323千円、セグメント資産の調整額△2,548,739千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,307	2,073,675	784,288	9,409,272	―	9,409,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,362	65,686	5,561	137,610	△137,610	―
計	6,617,670	2,139,362	789,850	9,546,882	△137,610	9,409,272
セグメント利益	646,294	273,556	53,411	973,262	△1,498	971,763
セグメント資産	7,268,402	2,307,485	621,990	10,197,878	△2,647,979	7,549,899
その他の項目						
減価償却費	370,371	121,691	9,523	501,587	△10	501,576
のれんの償却額	283,626	68,184	△18,711	333,098	2,430	335,529
受取利息	45,760	1,171	159	47,090	△45,177	1,912
支払利息	10,818	44,164	1,499	56,483	△45,177	11,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586,533	99,909	2,629	689,073	△1,856	687,216

（注）１　セグメント利益の調整額1,498千円、セグメント資産の調整額△2,647,979千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

［関連情報］

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
7,871,859	554,822	602,201	372	9,029,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
445,663	47,808	5,108	498,580

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,022,894	650,669	687,164	48,543	9,409,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
704,422	59,417	8,002	40,880	812,722

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
当期末残高	892,112	135,481	△54,575	973,018	―	973,018

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
当期末残高	615,180	67,297	△13,990	668,486	―	668,486

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日)
１株当たり純資産額	34,444円60銭	38,113円93銭
１株当たり当期純利益	3,257円50銭	4,503円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	3,251円25銭	―――

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日)
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	377,957	523,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	―――	―――
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,957	523,255
普通株式の期中平均株式数(株)	116,027	116,193
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―――	―――
普通株式増加数（株）	223	―――
（うち新株予約権）	(223)	―――
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――	―――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,528	838,351
売掛金	348,829	432,656
未収入金	10,739	1,479
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	115,000
前払費用	73,124	58,754
立替金	2,970	6,638
繰延税金資産	10,501	25,834
その他	28,251	29,090
貸倒引当金	△4,084	△12,518
流動資産合計	1,540,860	1,495,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,715	18,715
減価償却累計額	△8,470	△10,022
建物（純額）	10,245	8,693
工具、器具及び備品	756,067	626,293
減価償却累計額	△579,467	△490,106
工具、器具及び備品（純額）	176,599	136,186
リース資産	173,409	572,730
減価償却累計額	△26,809	△122,147
リース資産（純額）	146,599	450,582
有形固定資産合計	333,444	595,462
無形固定資産		
のれん	139,825	63,088
商標権	713	415
ソフトウエア	296,972	221,396
電話加入権	2,343	2,343
無形固定資産合計	439,853	287,243
投資その他の資産		
投資有価証券	21,033	111,243
関係会社株式	1,875,302	1,998,683
匿名組合出資金	57,845	73,488
関係会社長期貸付金	1,800,000	1,835,000
長期前払費用	7,703	2,288
敷金及び保証金	44,636	47,897
保険積立金	11,992	13,082
繰延税金資産	28,757	23,394
投資その他の資産合計	3,847,270	4,105,078
固定資産合計	4,620,568	4,987,784
資産合計	6,161,429	6,483,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,515	45,588
リース債務	48,845	139,317
未払金	182,823	195,174
未払費用	26,420	22,663
前受金	818,939	690,250
預り金	31,590	17,331
未払法人税等	44,171	93,747
未払消費税等	―	12,411
役員賞与引当金	―	27,000
販売促進引当金	4,542	1,148
その他	22,819	17,723
流動負債合計	1,223,667	1,262,356
固定負債		
リース債務	97,032	320,001
資産除去債務	18,144	18,470
固定負債合計	115,177	338,471
負債合計	1,338,845	1,600,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	916,900
資本剰余金		
資本準備金	998,823	1,005,648
資本剰余金合計	998,823	1,005,648
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,951,749	2,992,297
利益剰余金合計	2,952,449	2,992,997
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,822,411	4,876,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△109
繰延ヘッジ損益	158	5,740
評価・換算差額等合計	172	5,631
純資産合計	4,822,583	4,882,240
負債純資産合計	6,161,429	6,483,069

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	5,082,479	4,975,872
売上原価	2,611,329	2,685,020
売上総利益	2,471,150	2,290,852
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,184	30,235
広告宣伝費	186,763	163,436
役員報酬	158,005	149,593
給与手当	737,239	716,389
人材派遣費	22,167	309
法定福利費	104,844	105,487
賃借料	97,527	81,292
減価償却費	77,916	70,908
支払手数料	214,320	193,771
消耗品費	9,629	6,304
販売促進費	85,411	19,386
販売促進引当金繰入額	3,847	1,148
貸倒引当金繰入額	6,239	11,602
役員賞与引当金繰入額	－	27,000
その他	360,782	332,184
販売費及び一般管理費合計	2,096,881	1,909,050
営業利益	374,269	381,802
営業外収益		
受取利息	47,089	45,617
匿名組合投資利益	38,976	16,192
受取配当金	38,694	22,790
為替差益	328	－
その他	1,613	4,267
営業外収益合計	126,702	88,867
営業外費用		
支払利息	2,020	8,324
為替差損	－	3,505
その他	－	1
営業外費用合計	2,020	11,831
経常利益	498,950	458,839
特別利益		
固定資産売却益	56,161	－
特別利益合計	56,161	－
特別損失		
固定資産除却損	2,291	12,504
減損損失	25,942	－
損害賠償金	735	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,550	－
その他	2,834	－
特別損失合計	38,352	12,504
税引前当期純利益	516,759	446,335
法人税、住民税及び事業税	198,953	187,043
法人税等調整額	6,201	△13,311
法人税等合計	205,155	173,732
当期純利益	311,603	272,602

（3）売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　労務費		427,132	16.4	416,696	15.5
Ⅱ　外注加工費		30,896	1.2	40,401	1.5
Ⅲ　経費	※	2,153,300	82.5	2,227,922	83.0
売上原価		2,611,329	100.0	2,685,020	100.0

※　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日)
施設利用料(千円)	779,392	882,287
リース賃借料(千円)	232,139	231,049
ドメイン費(千円)	124,402	118,509
サーバー費(千円)	207,391	193,147

（４）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	910,075	910,075
当期変動額		
新株の発行	－	6,825
当期変動額合計	－	6,825
当期末残高	910,075	916,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	998,823	998,823
当期変動額		
新株の発行	－	6,825
当期変動額合計	－	6,825
当期末残高	998,823	1,005,648
資本剰余金合計		
当期首残高	998,823	998,823
当期変動額		
新株の発行	－	6,825
当期変動額合計	－	6,825
当期末残高	998,823	1,005,648
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	300	300
当期末残高	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400	400
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,878,000	2,951,749
当期変動額		
剰余金の配当	△237,855	△232,054
当期純利益	311,603	272,602
当期変動額合計	73,748	40,548
当期末残高	2,951,749	2,992,297
利益剰余金合計		
当期首残高	2,878,700	2,952,449
当期変動額		
剰余金の配当	△237,855	△232,054
当期純利益	311,603	272,602
当期変動額合計	73,748	40,548
当期末残高	2,952,449	2,992,997
自己株式		
当期首残高	△38,936	△38,936
当期末残高	△38,936	△38,936
株主資本合計		
当期首残高	4,748,663	4,822,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
当期変動額		
新株の発行	－	13,650
剰余金の配当	△237,855	△232,054
当期純利益	311,603	272,602
当期変動額合計	73,748	54,198
当期末残高	4,822,411	4,876,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△123
当期変動額合計	14	△123
当期末残高	14	△109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,276	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,434	5,581
当期変動額合計	4,434	5,581
当期末残高	158	5,740
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,276	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,448	5,458
当期変動額合計	4,448	5,458
当期末残高	172	5,631
純資産合計		
当期首残高	4,744,386	4,822,583
当期変動額		
新株の発行	－	13,650
剰余金の配当	△237,855	△232,054
当期純利益	311,603	272,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,448	5,458
当期変動額合計	78,197	59,657
当期末残高	4,822,583	4,882,240

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。